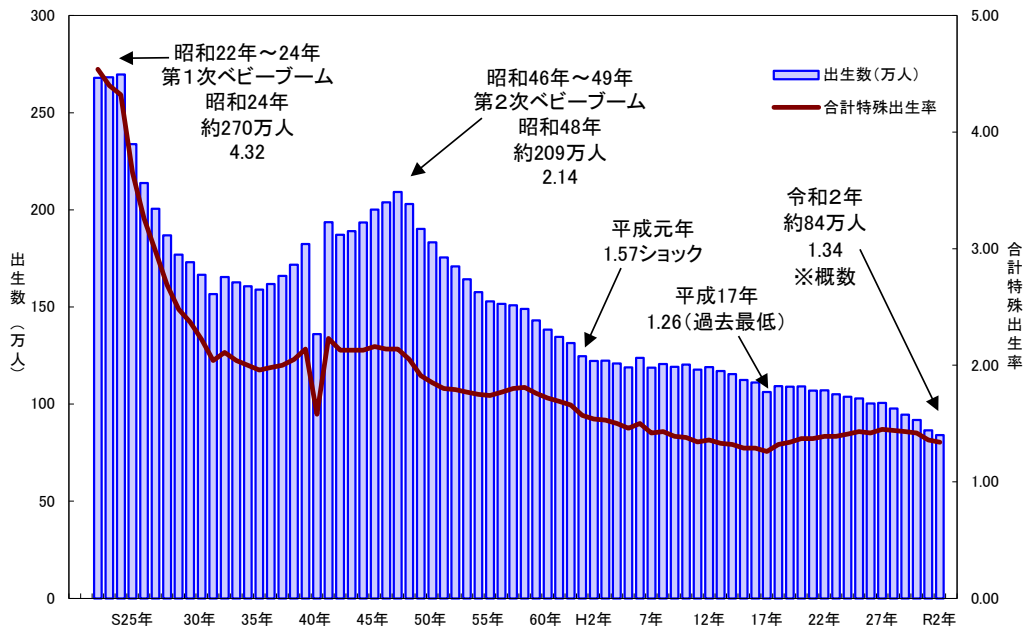


子どもに関するデータ集

1 日本の少子化の状況

(1) 全国の出生数と合計特殊出生率の推移（昭和22年～令和2年）

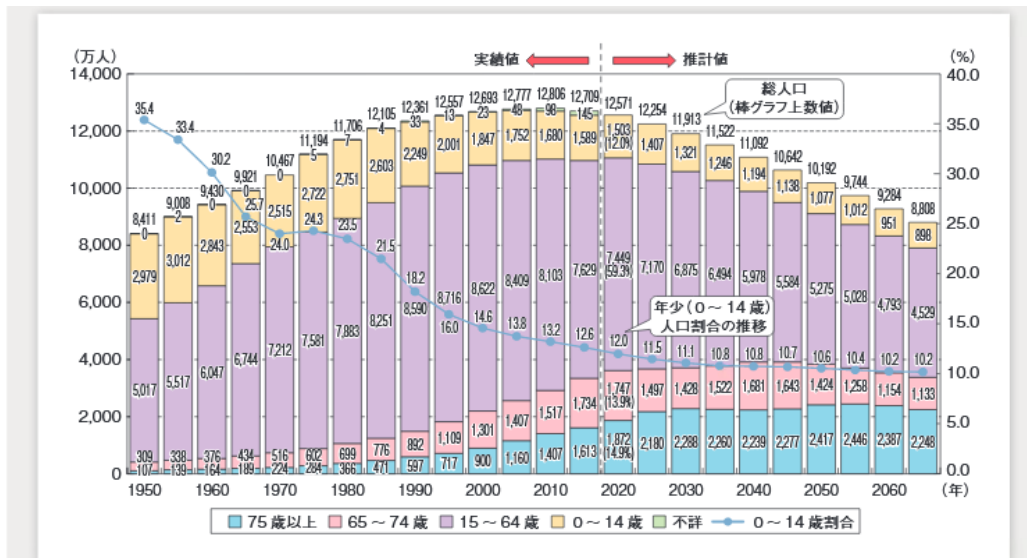
全国の出生数は第2次ベビーブーム以降、減少を続け、平成3(1991)年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向にある。合計特殊出生率は平成17(2005)年に過去最低となってからは微増傾向だったが、近年は微減傾向。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 全国の人口構造の推移と見通し

全国の人口は、平成22(2010)年から減少傾向にある。今後も、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口の減少が続くとともに、高齢者人口(65歳以上)の割合が相対的に上昇し続けている。



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年は総務省「人口推計」（2020年10月1日現在（平成27年国勢調査を基準とする推計値））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を基に作成。

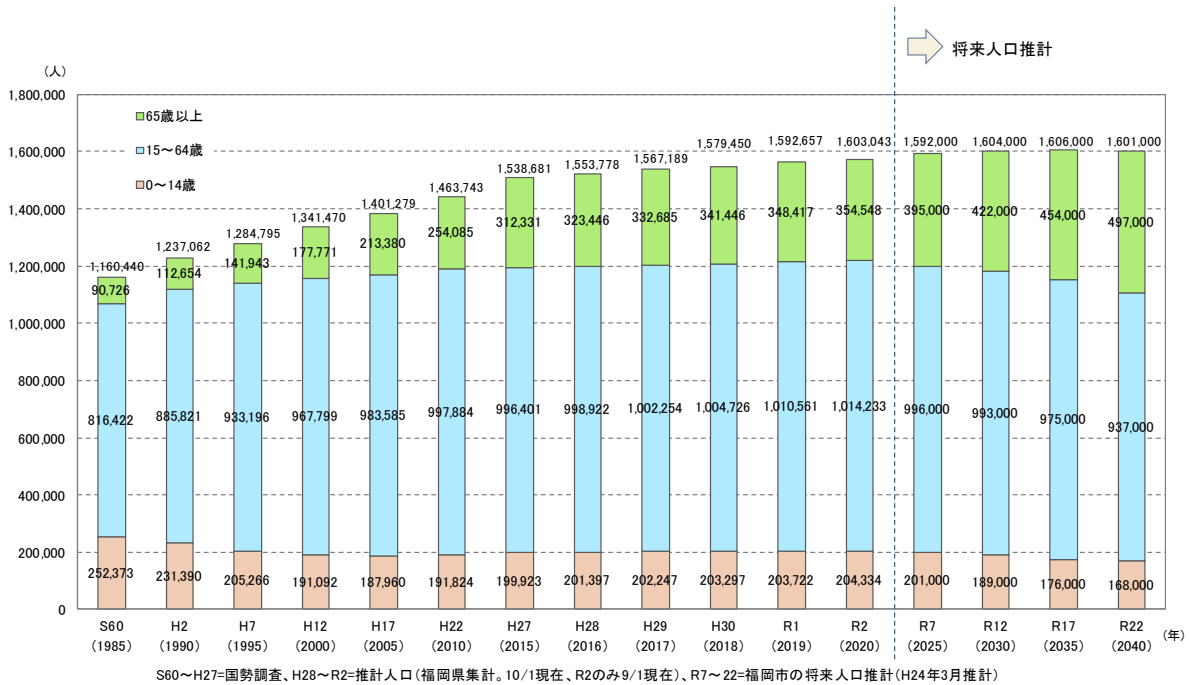
- 注：1. 2020年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含まないものとする。
2. 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び1955年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。
3. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

2 福岡市の状況

(1) 福岡市の人口と年齢構成の推移

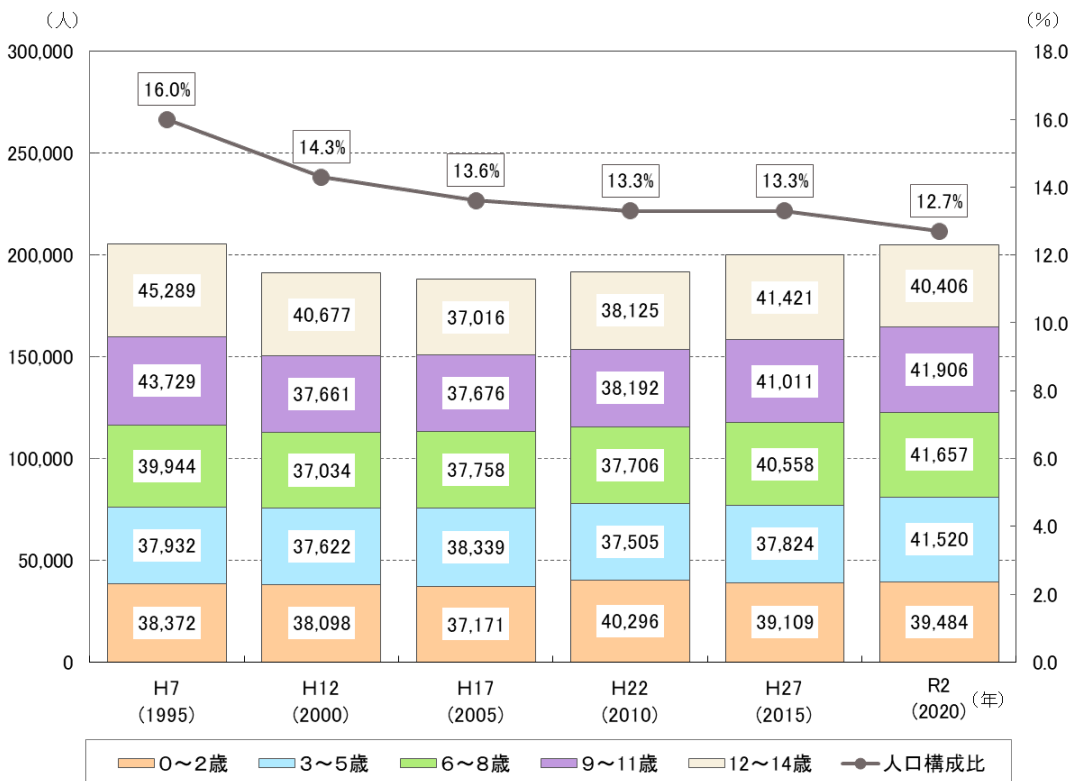
福岡市の人口は、令和 17(2035)年頃にピークとなり約 160 万人に達し、以後は減少に向かうと予測されている。

また、年少人口(0~14 歳)は、平成 17(2005)年頃から増加しているが、令和 2(2020)年頃をピークに減少に向かうと予測されている。



(2) 福岡市の15歳未満人口の内訳と構成率の推移

福岡市の全人口に占める年少人口(0~14 歳)の割合は、平成 17(2005)年まで減少の傾向が続き、以降は横ばいとなっている。

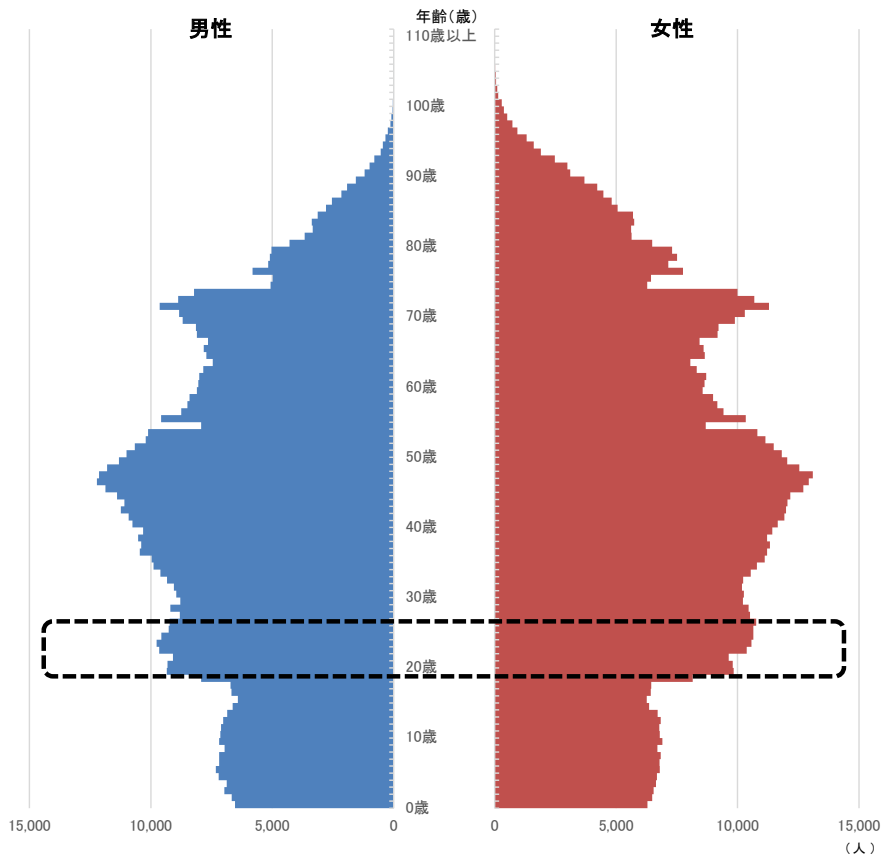


資料：国勢調査

(3) 人口構造（人口ピラミッド）

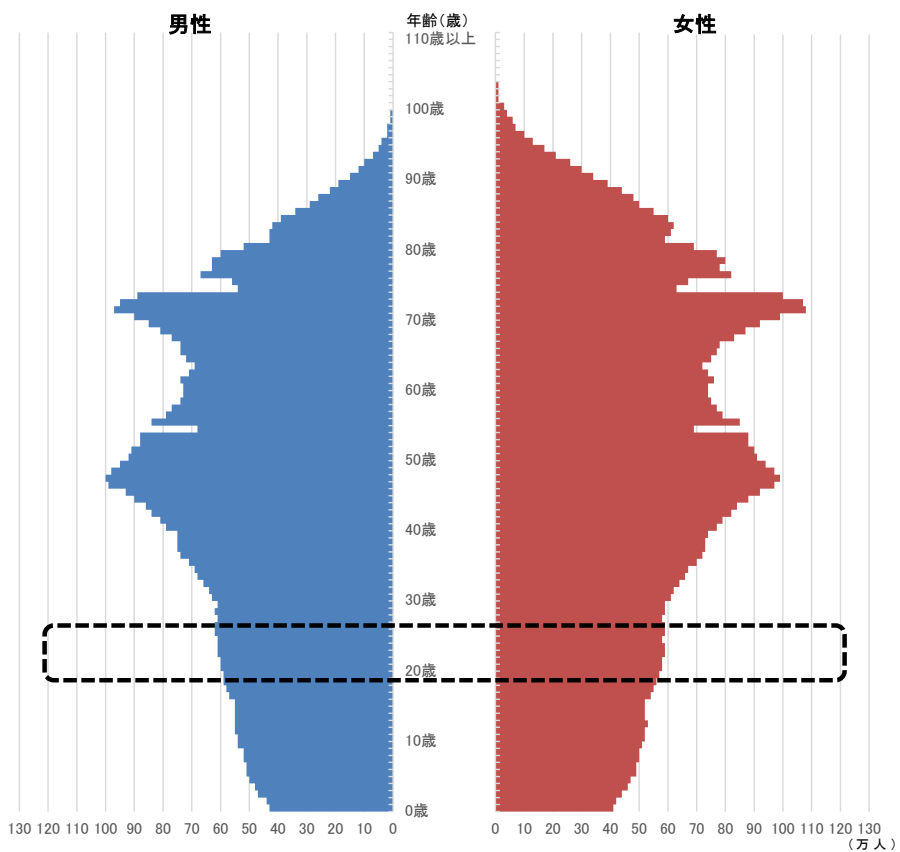
福岡市と全国の人口構造を比較すると、18歳以下の各年齢に比べて19歳から26歳までの人口が大幅に増加する形となっている。

○福岡市



○全国

資料：R2 国勢調査



資料：R2 国勢調査

(4) 生産年齢人口における男女構成比

福岡市と全国の生産年齢人口を5歳毎に比較すると、全国では、55～59歳の区分から女性人口が男性人口を上回るが、福岡市では、20～24歳の区分から女性人口が男性人口を上回っており、ほぼ全ての年代で女性の割合が多い。

年代	福岡市				全国			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	人口に占める男性の割合	人数	人口に占める女性の割合	人数	人口に占める男性の割合	人数	人口に占める女性の割合
15～19	37,066人	(50.0%)	37,116人	(50.0%)	2,880千人	(51.3%)	2,737千人	(48.7%)
20～24	47,385人	(48.1%)	51,036人	(51.9%)	3,018千人	(50.9%)	2,913千人	(49.1%)
25～29	45,280人	(46.3%)	52,604人	(53.7%)	3,074千人	(51.0%)	2,958千人	(49.0%)
30～34	46,831人	(47.4%)	52,010人	(52.6%)	3,297千人	(50.8%)	3,188千人	(49.2%)
35～39	51,659人	(47.8%)	56,315人	(52.2%)	3,697千人	(50.6%)	3,615千人	(49.4%)
40～44	55,379人	(48.1%)	59,821人	(51.9%)	4,189千人	(50.5%)	4,102千人	(49.5%)
45～49	59,338人	(48.4%)	63,331人	(51.6%)	4,863千人	(50.4%)	4,787千人	(49.6%)
50～54	49,924人	(48.1%)	53,972人	(51.9%)	4,277千人	(50.1%)	4,263千人	(49.9%)
55～59	43,324人	(48.2%)	46,479人	(51.8%)	3,865千人	(49.8%)	3,902千人	(50.2%)
60～64	39,048人	(48.0%)	42,380人	(52.0%)	3,593千人	(49.2%)	3,704千人	(50.8%)

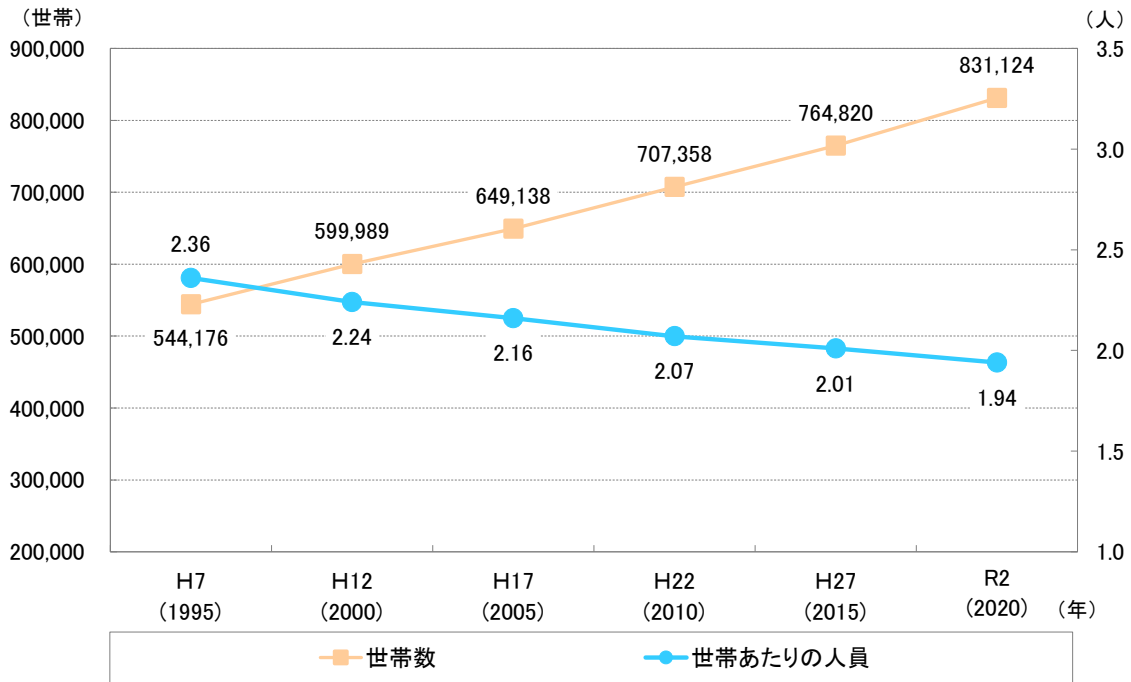
(参考)

全人口	761,148人	(47.2%)	851,244人	(52.8%)	61,350千人	(48.6%)	64,797千人	(51.4%)
-----	----------	---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------

資料：R2 国勢調査

(5) 世帯数及び一世帯あたりの平均世帯人員の推移

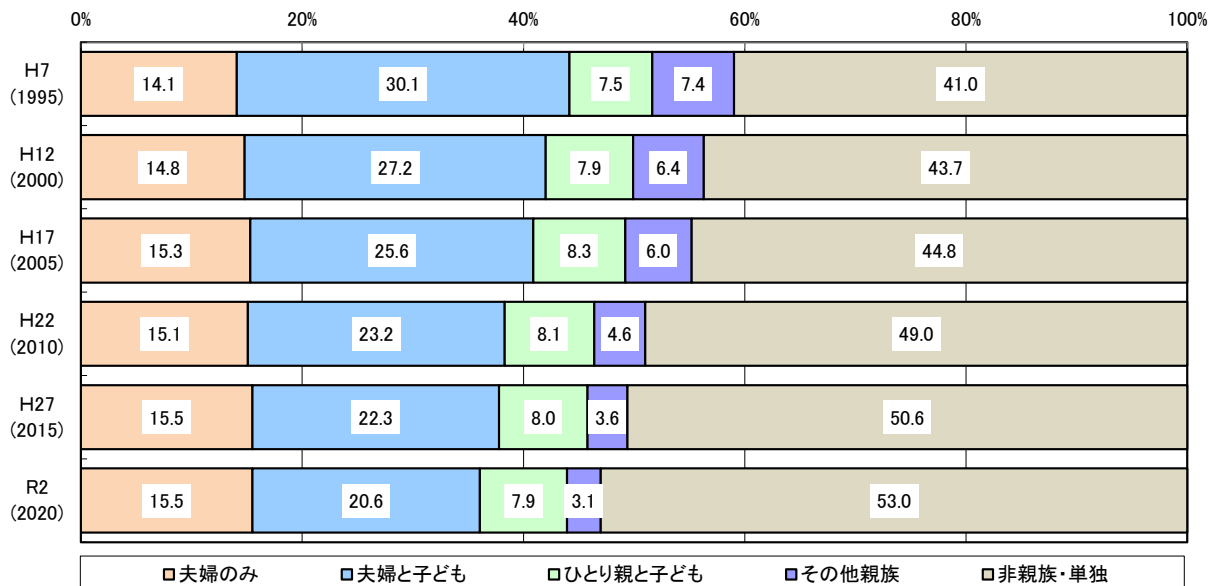
福岡市の世帯数は増加傾向にあるが、一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向となっており、世帯規模の縮小が進んでいる。



資料：国勢調査

(6) 家族類型別の一般世帯数の割合

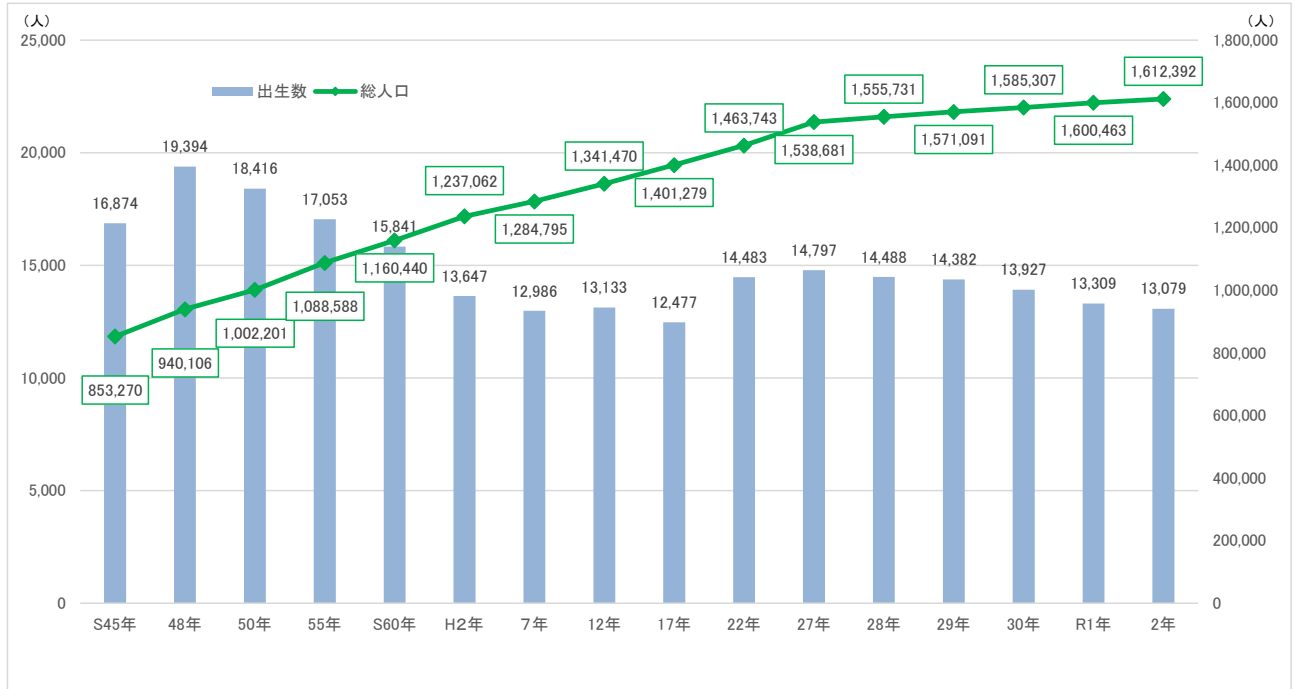
福岡市の家族類型別の一般世帯数の割合を見ると、夫婦と子ども世帯の割合が減少し、非親族・単独世帯が増加するなど、少人数の世帯の割合が増加している。



資料：国勢調査

(7) 出生数の推移（昭和45年～令和元年）

福岡市の出生数のピークは、昭和48(1973)年、第2次ベビーブームのピークの年で、その後減少し、平成2(1990)年頃から13,000人台のほぼ横ばいで推移してきたが、平成20(2008)年以降は14,000人台で推移し、近年は減少傾向にある。



資料：福岡市推計人口及び厚生労働省「人口動態統計」

(8) 政令指定都市の出生率（人口1,000人あたり出生数）

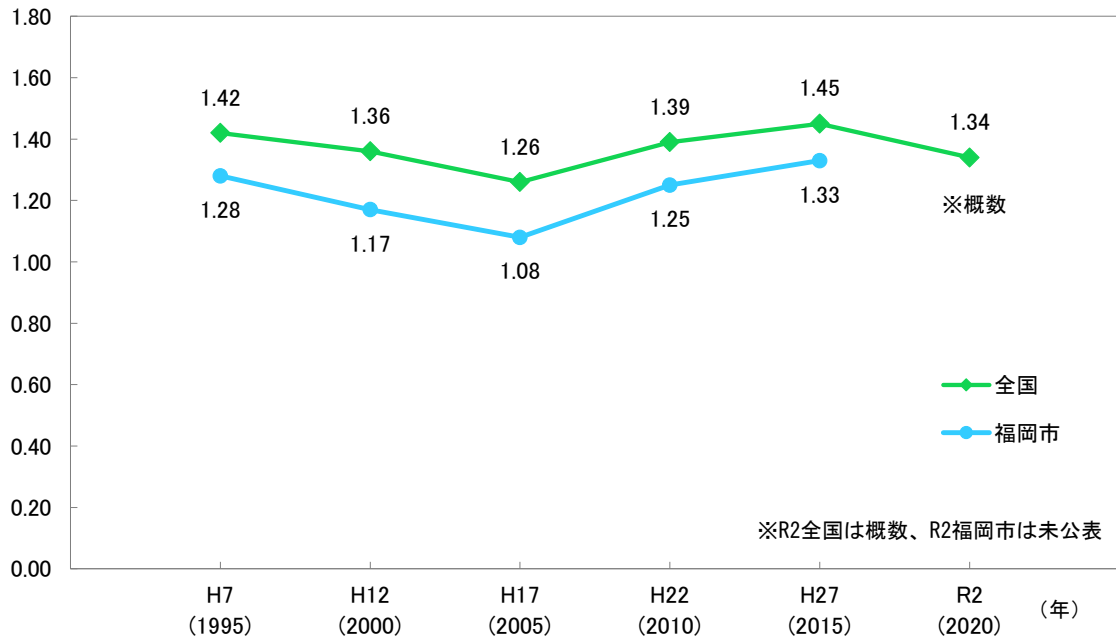
福岡市の1,000人あたりの出生数は8.4人で、政令指定都市の中で、20都市中第3位となっている。

順位	都市名	出生率 (1,000人あたりの出生者数(人))	順位	都市名	出生率 (1,000人あたりの出生者数(人))	順位	都市名	出生率 (1,000人あたりの出生者数(人))
1	川崎市	8.5	8	大阪市	7.4	15	神戸市	6.7
1	熊本市	8.5	9	仙台市	7.1	16	札幌市	6.5
3	福岡市	8.4	9	堺市	7.1	16	京都市	6.5
4	岡山市	7.8	11	浜松市	7.0	18	相模原市	6.4
5	さいたま市	7.7	11	北九州市	7.0	19	千葉市	6.3
5	広島市	7.7	13	横浜市	6.8	19	静岡市	6.3
7	名古屋市	7.6	14	新潟市	6.7		全国	7.0

資料：厚生労働省「R元年人口動態調査」（R2年の出生率は未公表）

(9) 福岡市と全国の合計特殊出生率の推移

福岡市の合計特殊出生率は、平成 22 (2010) 年に比べ平成 27 (2015) 年は 0.08 ポイント上昇しているが、全国値と比較すると、低い値で推移している。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

〔合計特殊出生率とは〕

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数。

政令指定都市の合計特殊出生率は、国勢調査結果をもとに5年毎に算出。

(10) 政令指定都市の合計特殊出生率

福岡市の合計特殊出生率は、政令指定都市の中で 20 都市中第 15 位となっている。

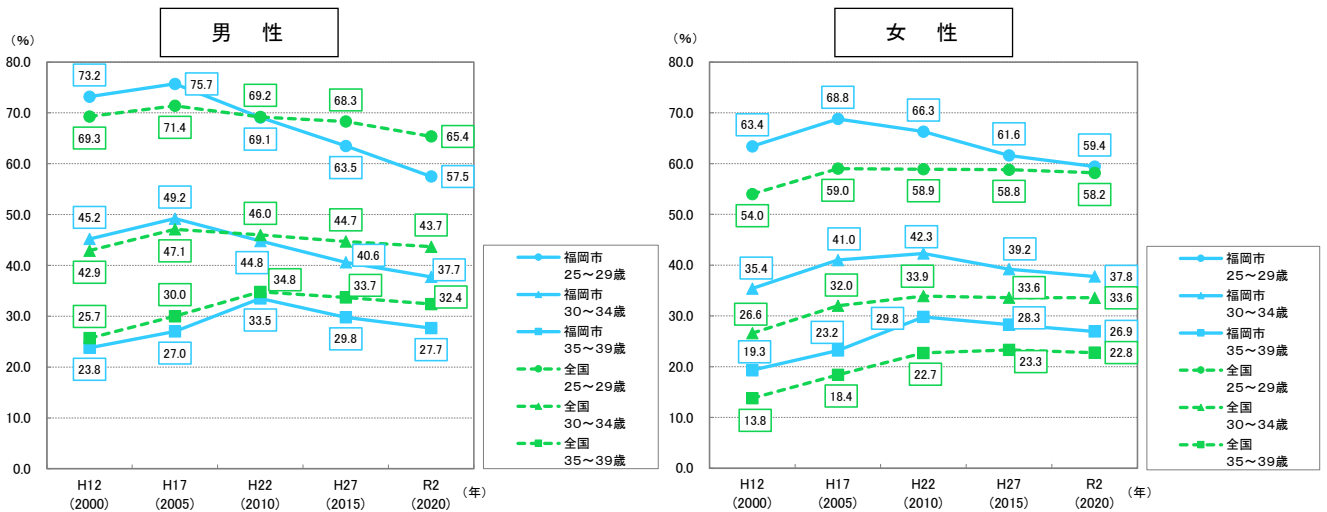
順位	都市名	数値	順位	都市名	数値	順位	都市名	数値
1	浜松市	1.61	7	静岡市	1.43	15	福岡市	1.33
2	北九州市	1.59	9	さいたま市	1.42	15	相模原市	1.33
3	熊本市	1.56	9	名古屋市	1.42	17	仙台市	1.30
4	堺市	1.54	11	横浜市	1.38	18	大阪市	1.26
5	広島市	1.52	12	千葉市	1.37	19	京都市	1.24
6	岡山市	1.49	12	新潟市	1.37	20	札幌市	1.18
7	川崎市	1.43	12	神戸市	1.37		全国	1.45

資料：厚生労働省「H27年人口動態調査」

(R2年の合計特殊出生率は未公表)

(11) 福岡市の未婚率の推移

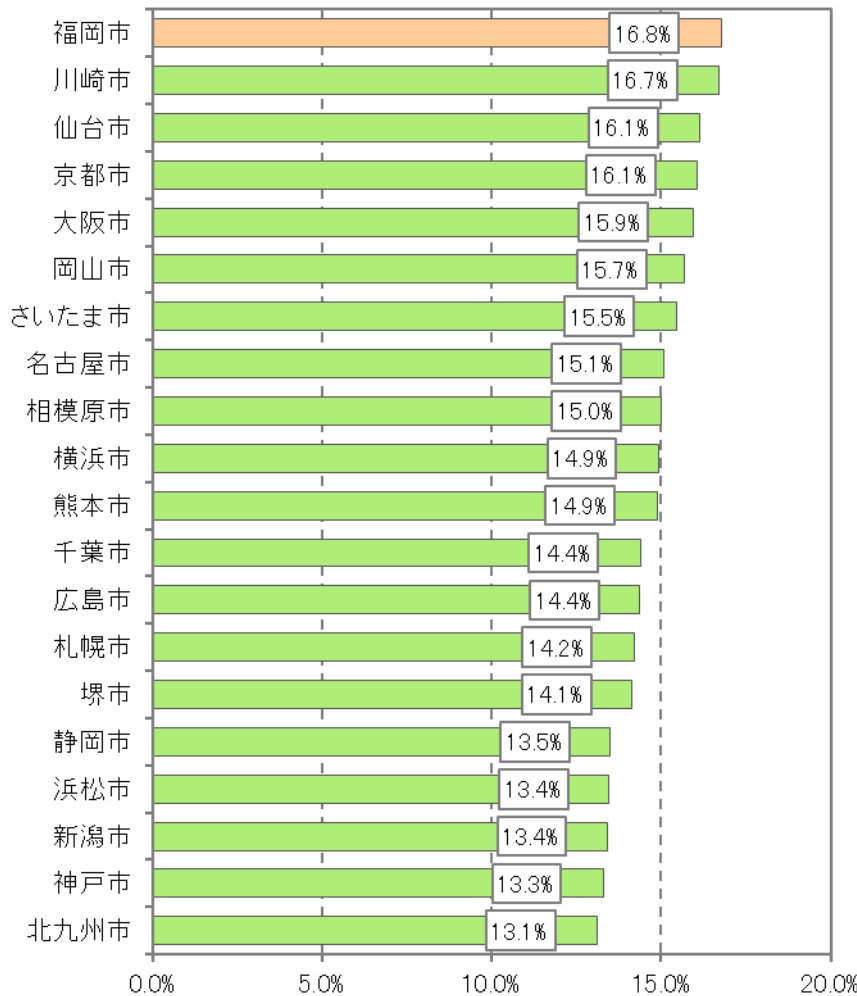
福岡市の未婚率(25～39歳の5歳階級別)は、令和2年調査では、男女共に低下している。なお、女性は、全国平均より高い値で推移している。



※配偶関係不詳を含み算出 資料：国勢調査

(12) 政令指定都市の若者率

福岡市の若者率(15～29歳の人口÷総人口×100(%))は、政令指定都市の中で、20都市中第1位となっている。



資料：R2 国勢調査

(13) 政令指定都市の人口1,000人あたりの学生数

福岡市の1,000人あたりの学生数は、政令指定都市の中で20都市中第2位となっている。

順位	都市名	1,000人あたりの学生数(人)	学生数(人)	順位	都市名	1,000人あたりの学生数(人)	学生数(人)
1	京都市	112.13	163,643	11	札幌市	37.33	73,686
2	福岡市	69.25	111,535	12	広島市	36.34	43,568
3	名古屋市	66.35	154,608	13	静岡市	35.97	24,790
4	仙台市	62.30	67,991	14	北九州市	32.70	30,643
5	神戸市	57.38	87,255	15	相模原市	28.48	20,598
6	岡山市	55.34	39,901	16	横浜市	28.42	106,860
7	熊本市	45.23	33,409	17	浜松市	20.99	16,583
8	新潟市	43.42	34,465	18	堺市	20.37	16,837
9	千葉市	38.46	37,538	19	さいたま市	19.40	25,621
10	大阪市	37.54	103,262	20	川崎市	18.84	28,999

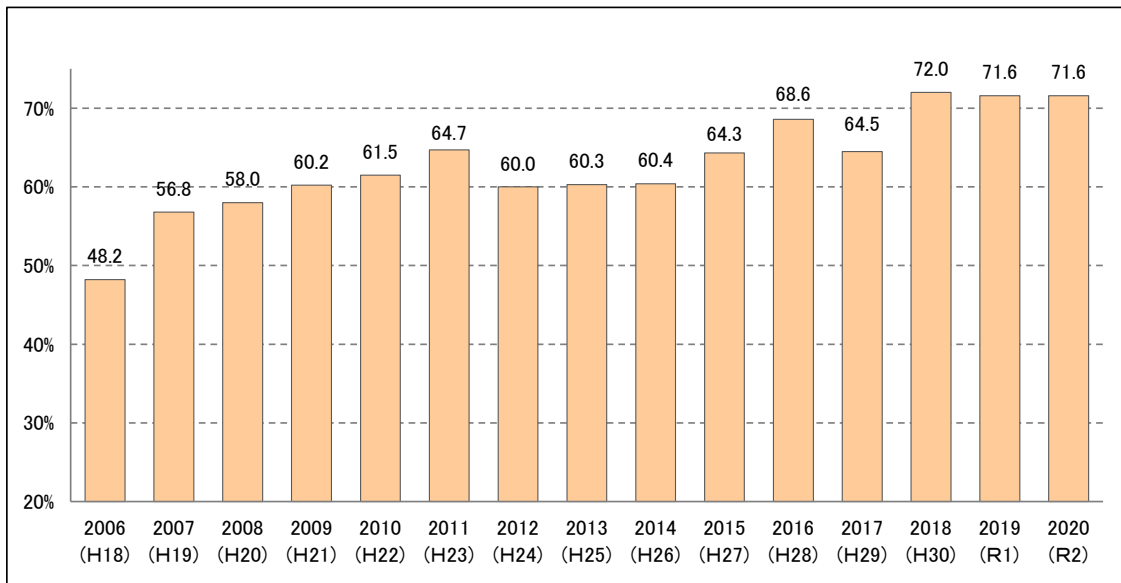
令和2年5月1日現在
人口：各市推計人口 / 学生数：学校基本調査（文部科学省）

【学生とは】

「大学」「短期大学」「専修学校」「各種学校」に通っている者。（院生、聴講生を含む）
専修学校：学校教育法第124条に基づく教育施設（例：専門学校等）
各種学校：学校教育法第134条に基づく教育施設（例：インターナショナル・スクール等）

(14) 子育て環境満足度

福岡市の子育て環境満足度は、平成21年度に60%を超え、その後、60%台で推移。近年は、70%台前半で推移している。



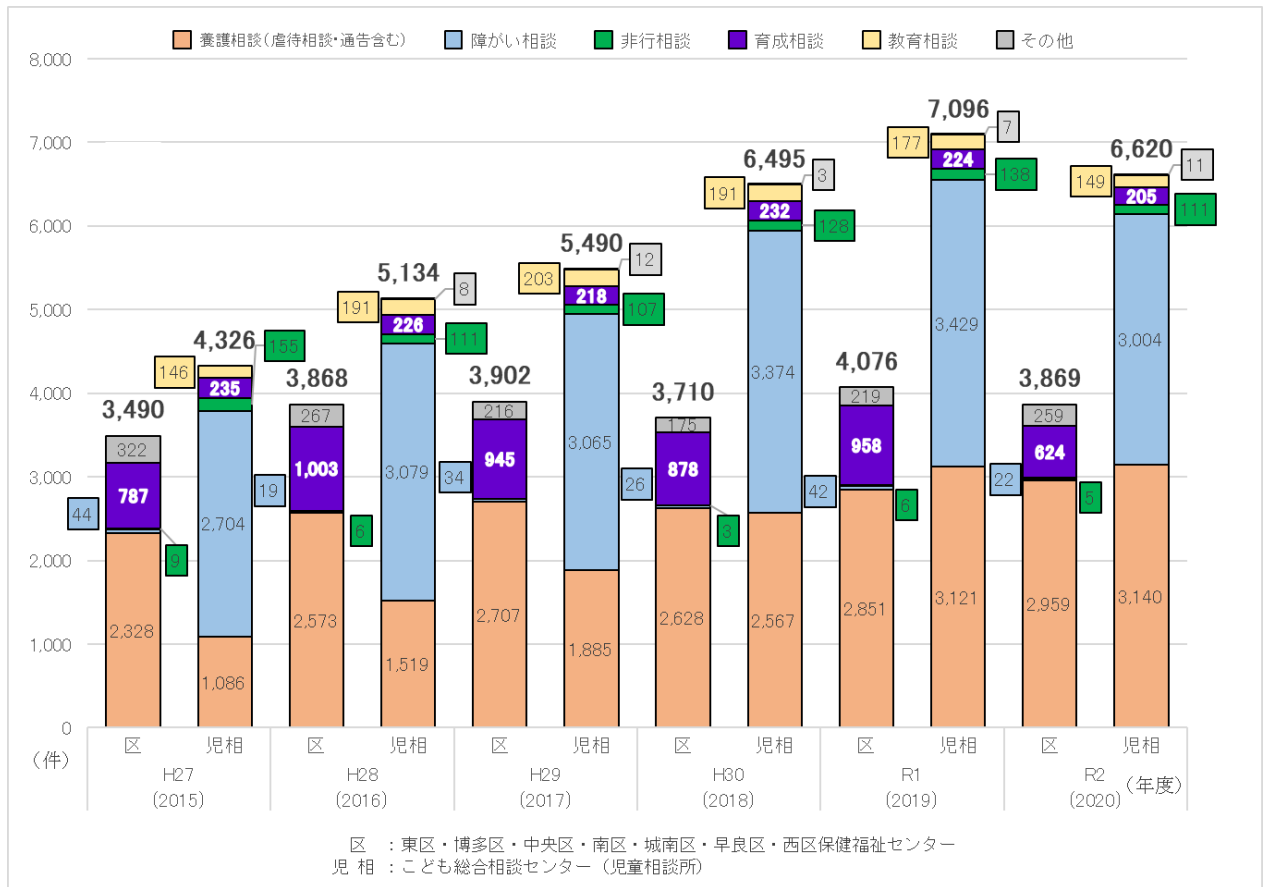
資料：「福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

※ 子育て環境満足度

福岡市は「子育てしやすい」または「どちらかといえば子育てがしやすい」と感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合

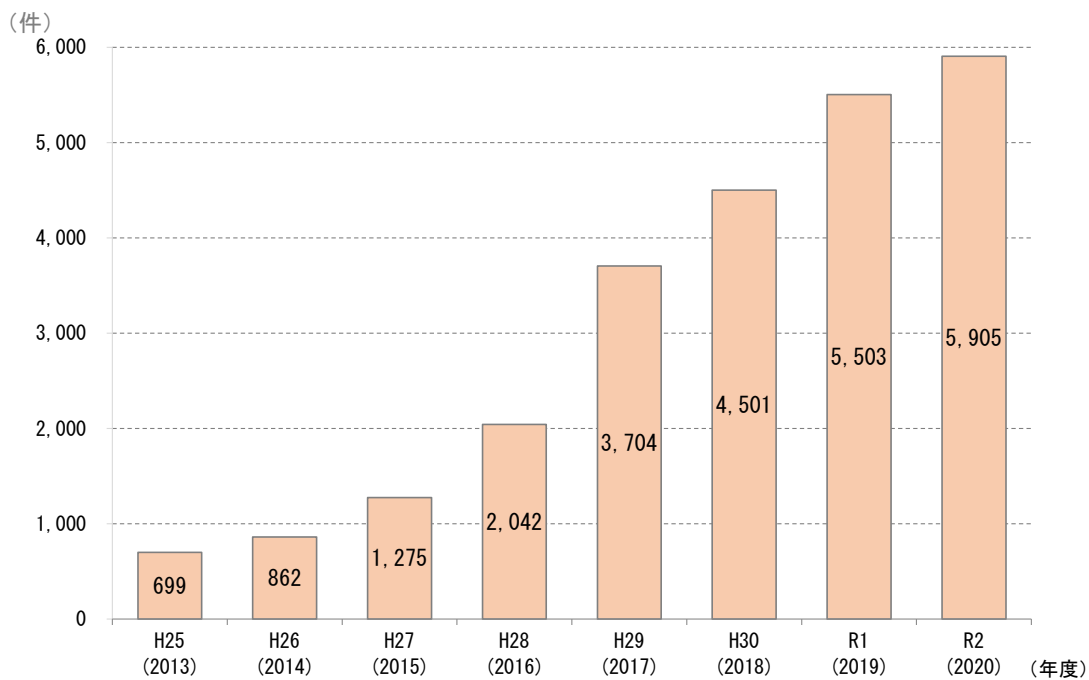
目標3 関連データ

(1) 区役所及び子ども総合相談センター（児童相談所）における相談受付件数（実人数）の推移



福岡市子ども未来局調べ

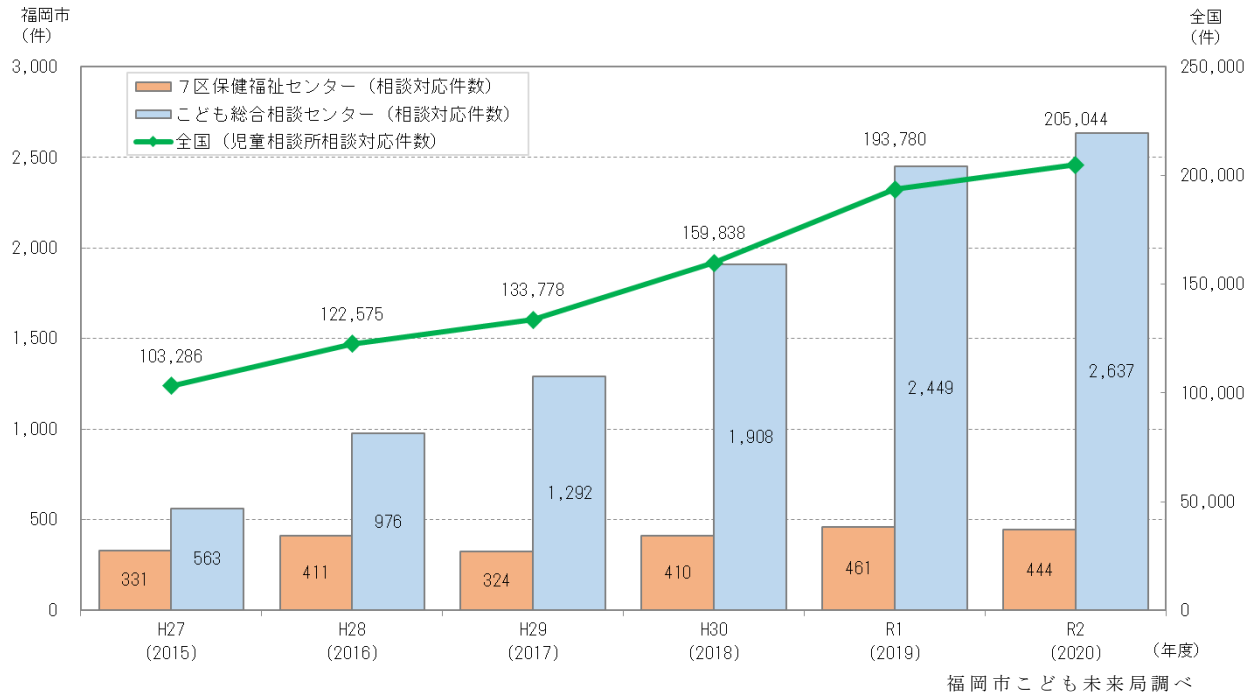
(2) 福岡市子ども家庭支援センターにおける相談件数（延べ件数）の推移



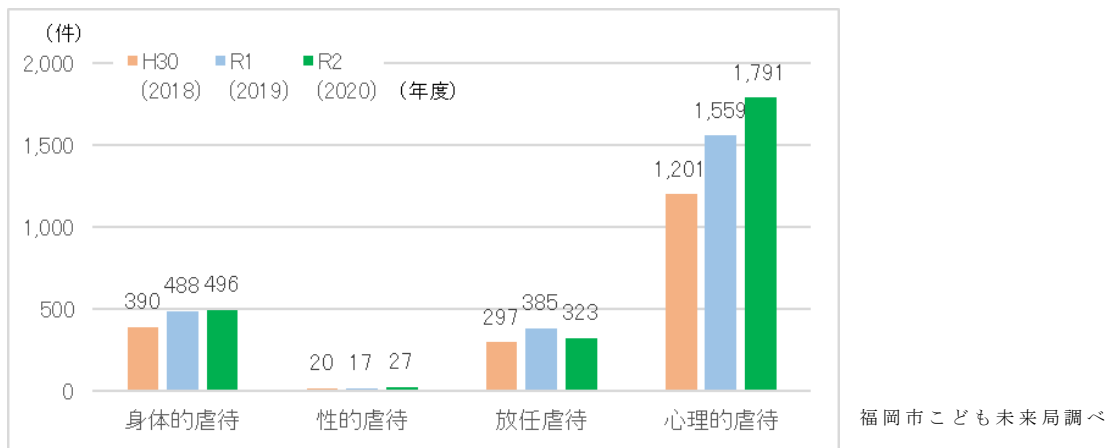
※福岡市子ども家庭支援センター数…H27.6月まで1か所、H27.7月より2か所、R3.12月より3か所

福岡市子ども未来局調べ

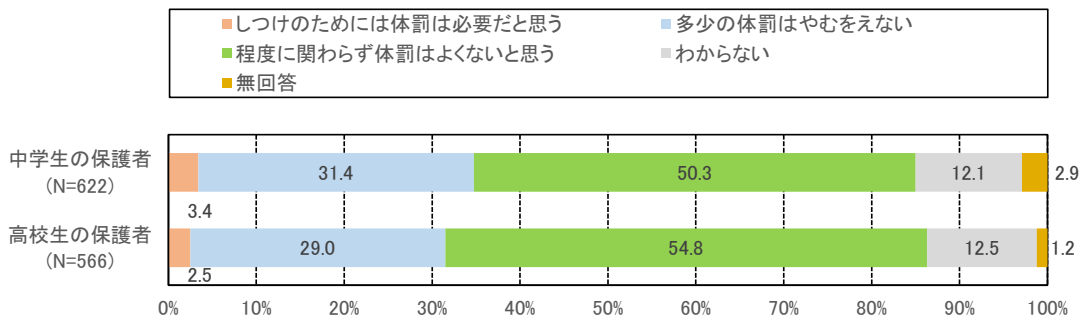
(3) 児童虐待相談対応件数の推移



(4) こども総合相談センター（児童相談所）の虐待内容別受付状況（平成30年度～令和2年度）



(5) 体罰についての考え方



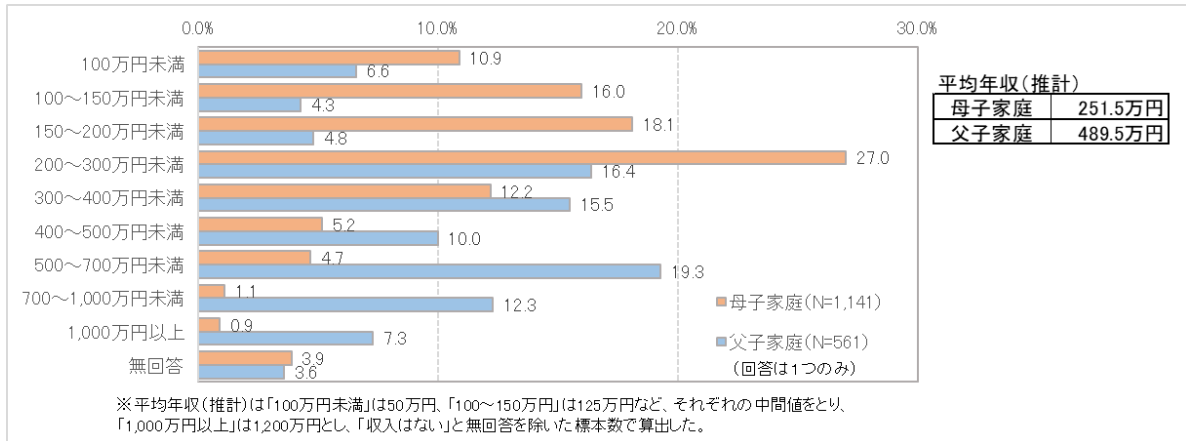
出典：平成30年度福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(6) ひとり親家庭の世帯数の推移

年度	1996 (H8)	2001 (H13)	2006 (H18)	2011 (H23)	2016 (H28)
母子家庭(世帯数)	14,910	17,212	18,760	19,970	20,377
父子家庭(世帯数)	2,530	2,905	2,572	2,777	2,304

出典：福岡市ひとり親家庭実態調査

(7) ひとり親家庭の収入の状況



出典：平成 28 年度福岡市ひとり親家庭実態調査

(8) ひとり親になった理由

	離婚	未婚	病死	その他 死別	行方 不明	交通 事故死	遺棄	その他	無回答
母子家庭	80.5%	10.1%	4.3%	0.9%	0.3%	0.2%	0.1%	2.1%	1.7%
父子家庭	70.9%	-	20.3%	2.1%	0.2%	0.4%	0.2%	3.4%	2.5%

出典：平成 28 年度福岡市ひとり親家庭実態調査

(9) ひとり親家庭における子どもと保護者の状況

項目	全世帯	ひとり親家庭
子育てに関して「不安や負担を感じる」と答えた乳幼児の保護者	11.4%	19.6%
パートからフルタイムへの転職希望が「ある」と答えた小学生の保護者	47.9%	72.2%
悩んでいることは「子どもとの時間を十分にとれないこと」と答えた乳幼児の保護者	18.7%	30.6%
平日に子どもと一緒に過ごしている時間が「不足している」と答えた小学生の保護者	40.1%	60.4%
放課後に子どもだけで留守番することが「ある」と答えた小学生の保護者のうち「2時間以上」とあると答えた小学生の保護者	18.3%	36.4%
子どもの自宅学習が「月数回」「めったにない」「まったくない」と答えた中学生の保護者	17.7%	32.1%

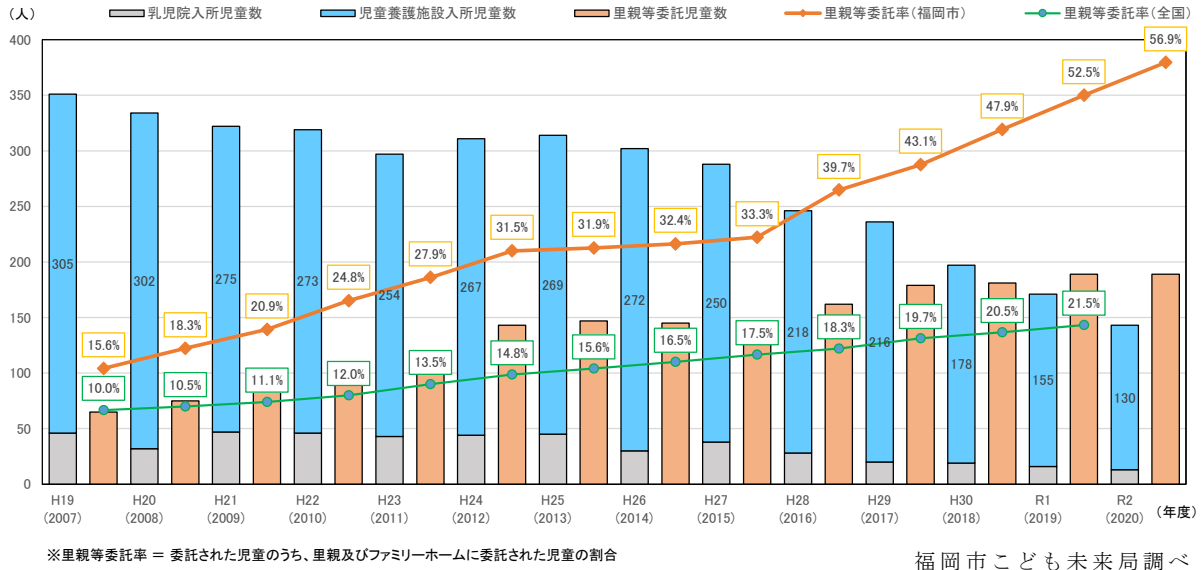
出典：平成 30 年度福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(10) 保護者の収入と子どもの生活状況等

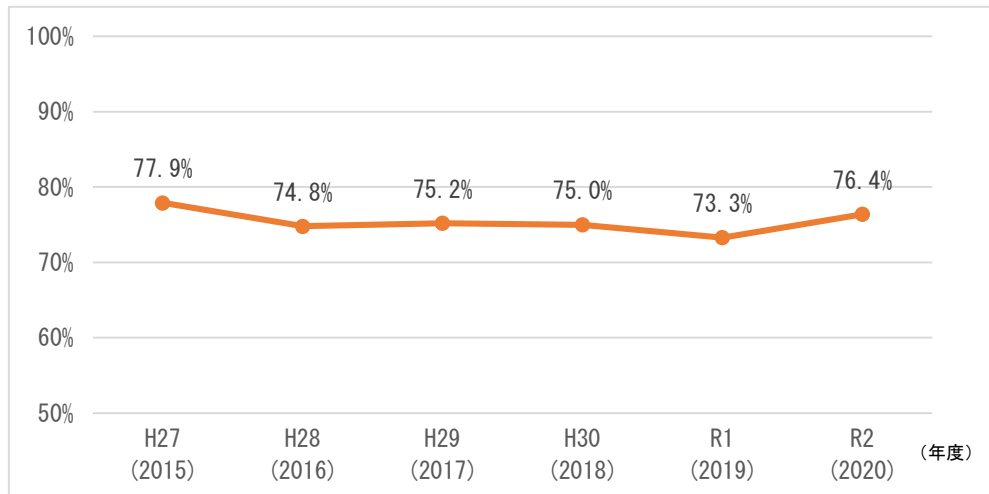
項目	全世帯	年収 300 万円未満の世帯
子どもの自宅学習が「月数回」「めったにない」「まったくない」と答えた中学生の保護者	17.7%	32.0%
放課後に子どもだけで留守番することが「ある」と答えた小学生の保護者のうち「2時間以上」とあると答えた保護者	18.3%	26.4%
子ども食堂などの地域の居場所活動を「今後利用したい」と答えた小学生の保護者	26.1%	33.9%
子育てをする上で気軽に相談できる人・場所が「いない(ない)」と答えた乳幼児の保護者	5.6%	7.9%
子育てに関して「不安や負担を感じる」と答えた乳幼児の保護者	11.4%	14.7%

出典：平成 30 年度福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(11) 里親等委託児童数・施設入所児童数・里親等委託率の推移

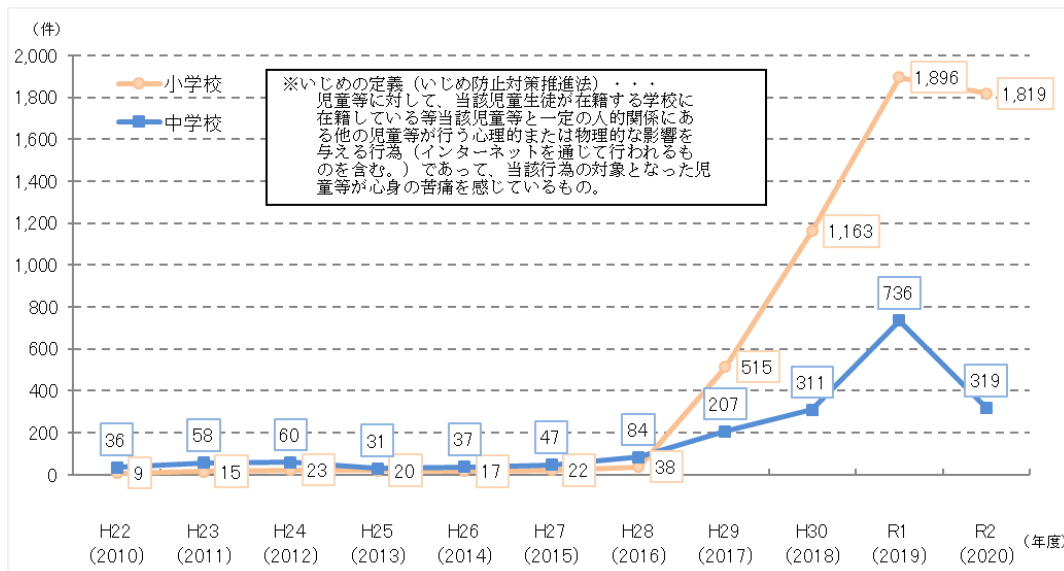


(12) 子どもの人権が尊重されていると感じる市民の割合



出典：福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査

(13) いじめの認知件数の推移



福岡市教育委員会調べ